

# 専門家（働き方・休み方改善コンサルタント）による 無料の相談・助言、講師派遣のご案内

このようなお悩みや疑問点について、「働き方・休み方改善コンサルタント」がアドバイスや資料の提供を無料で行い、解決のお手伝いをさせていただきます。

社内でこのような疑問・  
要望はありませんか？



## 業務の特性に応じた柔軟な働き方の導入

- 変形労働時間制や裁量労働制の活用

## 時間外・休日労働の削減

- 「ノー残業デー」、「ノー残業ウィーク」の導入
- 休日労働を行わせた場合の代休の付与



## 年次有給休暇の取得促進

- 年次有給休暇の計画的付与制度の導入
- プラスワン休暇の導入
- 週休日と年次有給休暇を組み合わせた長期休暇制度の導入
- 年次有給休暇の時間単位付与制度の導入
- 子供の学校休業日の年次有給休暇の取得促進（キッズウィークの採用）



## 労働者の健康保持やワーク・ライフ・バランスの推進

- 勤務間インターバル制度の導入
- 朝方の働き方「ゆう活」の導入
- 多様な正社員制度の導入
- ワークシェアリング、テレワーク等



## 労働者の個々の事情に応じた多様な働き方

- 多様な正社員制度の導入
- ワークシェアリング、テレワーク等



## 特に配慮を必要とする労働者への措置等

- 病気休暇制度の導入
- 子の養育又は家族の介護を行う労働者、妊娠中及び出産後の女性労働者に対する制度導入
- 公民権の行使又は公の職務を執行する労働者への休暇制度導入
- 自発的な職業能力開発を図る労働者に対する教育訓練休暇など特別な休暇制度の導入
- 地域活動やボランティア活動等に参加する労働者に対しての特別休暇制度の導入



## 不妊治療を受けやすい職場環境整備等

- 不妊治療のための特別休暇制度の導入
- 積立体暇制度
- 時間単位、半日単位の年次有給休暇制度の導入
- フレックスタイム制度、テレワーク等



(R4.4月作成)

「働き方・休み方改善コンサルタント」がご相談を受け、

アドバイスや提案を行い、取組のお手伝いをさせていただきます。

- 問題の分析や把握のお手伝いも可能です。
- 他社の取組事例等のご紹介もしています。
- 訪問により相談援助を実施していますが、個別企業での対応だけでなく、グループ企業や同業他社、地域企業など複数企業でのワークショップなども可能です。  
※ご要望については、申し込みの際にご相談ください。
- ※社内研修の講師等はしておりませんので、ご了承ください。
- 法令違反の是正指導を目的とした権限行使とは異なり、自主的な取組のお手伝いをさせて頂くもので、遠慮なくご利用ください。
- コンサルタントは社会保険労務士や企業の人事経験者等から選ばれています。
- お時間は1回1時間～1時間30分程度です。1回での相談援助では困難な場合は複数回のご訪問も可能です。※お時間の調整や回数については、ご相談ください。

コンサルタント利用申込書（下記の項目に☑の記入後は、当局職員にこの用紙を渡してください）

会社（団体）名	※団体の場合は加盟企業数をご記入ください（約社）		
所在地		業種	
御担当者職・氏名		労働者数	
電話番号	— —	メール	

ご利用を希望する事項に☑を入れてください

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 企業個別訪問による相談援助 | <input type="checkbox"/> ワークショップ（後日、日程をご連絡致します） |
|--|---|

相談援助を希望する内容・事項に☑を入れてください。

- 「労働時間等※」の設定改善に関わる目標の設定
- 「労働時間等※」に関する労使の話し合いの機会の整備
- 労働者の抱える多様な事情及び業務の態様に対応した「労働時間等※」の設定
- 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備
- 時間外・休日労働の削減
- 労働時間管理の適正化
- 多様な働き方への対応
- 終業及び始業の時刻に関する措置
- 特に配慮を必要とする労働者への措置（病気治療のための休暇、不妊治療のための休暇など）
- その他（ ）

※「労働時間等」とは、労働時間、休日及び年次有給休暇、その他の休暇を言います。

●お問い合わせ・お申し込み先

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館

福岡労働局 雇用環境・均等部 指導課 働き方・休み方改善コンサルタント

TEL: 092-411-4894 MAIL: fuku-consult@mhlw.go.jp

雇用環境・均等部は、働き方・休み方改善の他、ハラスマント対策、無期転換ルール、パートタイム・有期雇用労働法、育児・介護休業法、男女雇用機会均等法、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法等を所管しています。また、これらの施策に関する各種助成金のお取り扱いもしています。